

特集

なぜいま関西社会政治なのか

早稲田大学社会科学総合学術院 教授 篠田 徹

1. はじめに

本誌『Int'l ecowk』はこの10月号で1054号を数える。この雑誌の始まりは、1953年に東京の労働調査会議と共同発行していた機関誌『労働調査時報』にさかのぼる。この国際経済労働研究所の前身である関西労働調査会議が1948年に設立されて5年経った時のことである。

本研究所のサイトによると、当時賃金政策の策定を急いでいた労働組合が、組織横断的に調査研究を行う必要が生じて共同で設立したのが、この関西調査会議であり、時期に違いはあるものの各地で同様の調査機関が誕生したという。

当時「調査なくして発言なし」「調査なくして闘争」なしというスローガンがあったように、これらの調査機関は労働運動の重要な一翼を担い、全国並びに地域で労働者の利益を促進するための労働政治の頭脳であり手足たらんと、調査研究活動を運動として行っていた。

実際『労働調査時報』の1950年代中頃のバックナンバーをめくると、そこには毎号関西労働政治に関する様々な論稿が掲載されており、関西における労働運動の激しい鼓動が生き活きと伝わってくる。本稿執筆の一つの眼目は、この半世紀以上

前の伝統の復活である。

もともと本研究所は長きにわたり組合員の政治意識調査を行っており、この貴重なデータの存在自体、研究所が労働政治への並々ならぬ関心を持ち続けてきた証左である。本稿執筆のもう一つの目的は、この労働政治への関心を現代の文脈においていかに表現していくことができるのか、これを考えることである。

そして本稿には、三つ目の意図が込められている。それは関西労働政治を、あるいは後述する関西社会政治のグローバルな重要性を改めて強調することである。

筆者はこの間、本研究所と並ぶ関西労働運動の屋台骨を支える支柱として、大阪社会運動協会の存在と活動を色々な場所で回をとらえては訴えてきた。その偉業の一つはいうまでもなく、全九巻に及ぶ『大阪社会労働運動史』の編纂と公刊である。

その世界に例を見ない強力な発刊体制と高質な内容については、いまはあえて繰り返さない。ここで確認したいのは、そうした運動史をもたらしたのは、類稀な運動そのものの存在であり、その逆で

はないという事実である。

『大阪社会労働運動史』という名称は、単に日本の一地方の社会運動と労働運動の歴史資料集のそれではない。これは後述する関西社会政治という、近代及び現代資本主義の不均等発展の中

で展開されてきた特徴的な市民社会の発展類型の軌跡を表現するナラティブ(物語)のタイトルである。

そしてこの話はまだ終わってはならず、いままた新たな章が書き加えられようとしている。以下はその章のスケッチである。

2. 大阪アイデンティティ・ポリティクス

先日、連合(日本労働組合総連合会)が毎夏構成産別や地方組織のリーダーを集めて開催するサマートップセミナーにパネラーの一人として参加した(2015年7月30日、神戸)。この連合の地域活動を討論する別のパネラーとして登壇した連合大阪の資料に、「府民のちから2015」という大阪再生のために設立された円卓会議の趣意書があった。

「いま、大阪は深刻な危機に直面しています。」で始まるその文書には、「成熟都市・大阪」に都市経営と地方自治の新しい「哲学」をと副題がついており、内容ともどもこれが、今春の「大阪都構想」をめぐる住民投票において、これに反対する諸勢力がまとめたものであることが容易に伺える。もっともその内容は、都構想に反対する政治的文書の域を遥かに越えた、大阪についての歴史認識とそれに基づいた大阪の今後のありようについて語っており、この円卓会議に結集した人々の大阪に対する自己認識が鮮やかに浮かびあがっている。実際この文書は、大阪の現状に対する危機意識とその打開策について、そのビジョンと意思決定のありように関する都構想とは異なる方向性を示した後、大阪について以下のような注目すべき見解が述べられている。

一つ目はまず大阪府の歴史的発展における「自治体連携」の特徴である。「いま、必要とされ

ているのは、自治の歴史を積んだ大阪府内の各自治体が、横に連携し、協力しながら、府民の生活や大阪の産業を守る『水平連携』の思想です」というこのくだりは、2014年5月の地方自治法改正によって、複数の自治体が連携するための制度が導入されたことを踏まえているが、大阪がこうした制度が最も活用できる水平的発展の歴史的背景をもっていることも主張されている。

二つ目は、「いにしえからの都である近畿が、その魅力をそれぞれが発揮しつつ、ともに繁栄していく取り組みが求められています」というように、この多極共存的水平発展の歴史は、大阪だけではなく、近畿全体に及ぶ特徴であり、各府県レベルの次元を越えて、そうした文化的特徴を育んできた一つの歴史的地域の存在を強調する。

三つ目は、「改めて大阪の再生を考えると、大阪の潜在能力で最大のものは何でしょうか。それは「一極集中」とは真逆に価値、多様なものが共存、連携することによって生み出される繁栄の力だと私たちは考えます。多様な立場と意見の存在を認め合い、それを代表する中間団体の存在を尊重し、しかし透明性と公共性を持った議論を重ね、政治的合意を練り上げていくこと、この姿勢を大阪の地方政治のベースとし、明日の大阪の政治を語り合うテーブルを形成したいと思います」という文言に表れているように、この多極共存的水平

連携の思想は、自治体間だけでなく社会の中にも根付いており、しかもそれは単に歴史的事実ではなく一つの尊ぶべき価値観として認識されている。

これらはその文書をもたらした政治的状况から明らかなように、大阪都構想を主張し、支持する勢力のそれとは、すべてにおいて対照的とは限らないが、「競争優位」対「共生優位」、「トップダウン」対「ボトムアップ」、「意思決定」対「合意形成」など、今後の大阪のありようを特徴づけるいくつかの争点で、考えが異なると同時に、それは明らかに「大阪とは何か」という歴史観に基づいたアイデンティティ・ポリティクスの様相を示している。

興味深いことに、「府民のちから2015」の結成に中心的な役割を担った連合大阪は、先のパネルでこの文書とともに、そこが運営に深く関わって

いる大阪産業労働資料館(エル・ライブラリー)の紹介資料も添付した。エル・ライブラリーは2008年まで大阪府の委託を受けて運営されていた労働図書館であり、先に言及した『大阪社会労働運動史』の公刊にも一貫して大きな貢献をしてきた。いわば大阪ならびに関西、近畿の社会労働運動の歴史を貴重な資料とともに地域の公共財としてずっと守り続けてきたのである。けれどもその後、府の方針転換で補助金が全廃され、厳しい財政事情の中、支援者、支援組織の人的・財政的支援により、市民の力で公共財としての大阪の社会労働運動史を守り続ける図書館として再生しつつある。このエル・ライブラリーを連合大阪が、自ら関与する活動として紹介したことは、先のアイデンティティ・ポリティクスの観点から極めて重要である。

3. 21世紀の都市社会政治

「府民のちから2015」設立趣意書で、もう一つ興味深い点は、社会政治(ソーシャル・ポリティクス)への言及である。少し長くなるが、先にこの社会政治について説明しておこう。

ソーシャル・ポリティクスは新しい言葉や概念ではない。日本語で社会政治という言葉は馴染んでいないが、横文字であれば必ずしも固有名詞ではなく、学術書を読んでも大体索引には出てこない。労働や福祉の問題をめぐる利益対立や合意形成、すなわち労働政治や福祉政治と同様、社会のありようをめぐる利益対立や合意形成のことである。

もっとも社会をめぐる政治といっても、あまりにも漠然としているし、確かに現代政治は何らかの形で常に社会の問題を扱っている。ただ歴史的には社会政治は、経済社会、もっとはっきりいえば資本

主義社会のありようをめぐる、およそ19世紀の第4四半世紀から20世紀の第1四半世紀の間に最も盛んであった。

この時代、欧米を中心に資本主義が大きく発展し、後半にはそれまでの産業資本主義から金融資本主義への潮目の流れが見えてくる。富の配分は極端なまでに偏り、階級対立は先鋭化し、貧困と腐敗、人心荒廃は著しかった。また政治も資本の圧倒的な影響力のもとで、政府の対応は大きく遅れた。これに対して社会では、こうした状況を打開ないし変革しようと、労働運動や農民運動をはじめ、様々な社会運動が台頭し、組織をつくり政治勢力化していった。

またこの資本主義の発展は、植民地化という形で、また後半は帝国主義というそれで地球大に拡大した。それとともに人、物、金の世界的な流れ

が加速し、地域や国を超えた市場が形成され始める。この時代を最初のグローバリズムと呼ぶ所以である。この時代、市場は一方で従来の社会関係を解体しそこから遊離しつつ、新たな技術革新の導入によって、消費を中心に人びとの間に新しい生活様式を押し広げる。他方で残存する封建的な差別意識や主従関係をはじめ様々な前ないし非資本主義的な社会関係を利用し、市場自体を階層化していった。こうして資本主義は世界を覆う政治経済、社会文化システムとなっていく。

よく知られているように、20世紀の第2四半世紀頃から世紀末まで、この資本主義システムは社会主義ないし共産主義システム(歴史的に存在したソ連、中国のそれ)と世界を共有し、それへの体制転換を「革命」と呼び、社会問題、すなわち資本主義社会のありようをめぐる問題の解決も、勢いそれに傾斜した見方は、20世紀の歴史観についていまなお多く言及される場所である。

けれども先の社会政治の時代は、そうした問題の一挙的解決は大勢を占めなかった。むしろ中産階級や市民、とりわけ政府関係者、学者・研究者や宗教関係者や社会活動家たちは、さまざまな社会改革(今でいうソーシャル・イノベーションやソーシャル・デザイン)のアイデアを考えては意見交換し、その一部は実行に移され、また現実に地域では人びとを貧困と無知(恥)と憎悪から少しでも救おうと無数の自発的、自然発生的な試みが繰り返された。とりわけ欧米の大都市では、こうしたアイデアを共有し切磋琢磨する「進歩的」政策ネットワークが形成され、この中に労働運動やそれとつながる社会主義政党も巻き込みながら、ソーシャル・ポリティクスの中心的な舞台となった。

ふりかえってみれば、21世紀も第1四半世紀の後半に入ったいま、わたしたちは再びソーシャル・ポ

リティクスの時代を迎えつつある。興味深いことに、前述した19世紀の第4四半世紀から20世紀の第1四半世紀の間の資本主義社会のありようを考えると、わたしたちは様相は違っても本質的には同じことが繰り返されているかのような感覚に襲われる。

わたしたちの時代、欧米にアジアや少数の新興国が加わったとはいえ、資本主義の不均等発展は20世紀末以降飛躍的に発展し、産業資本主義に対する金融資本主義の優位はもはや疑う余地はない。そして格差社会と呼ばれる富の配分は、やはり極端なまでに偏り、貧困と腐敗、人心荒廃も、細かく見れば理由は違っても著しいことには違いない。また政治も、米国などでは明らかに資本の圧倒的な影響力のもとで、政府の対応は大きく遅れており、また各国政府ともに市場の力に後退を余儀なくされている。

確かに20世紀末以降の資本主義の発展は、領土獲得という植民地化という形はとらないし、またかつては帝国主義の象徴となった欧米各国はその力を大きく減じている。けれども地球大に拡大した人、物、金の世界的な流れは、さまざまな移動と伝達手段の革命的とも呼べる発展によって急加速し、地域や国の経済はもはや世界市場の存在が前提であることも論をまたない。グローバル経済は日常的な所与の存在である。

そしていま、市場は再び一方で従来の社会関係を解体しそこから遊離しつつ、新たな技術革新の導入によって、消費を中心に人びとの間に新しい生活様式を押し広げる。無縁社会やi-phoneはその象徴だろう。他方でまた現代資本主義も、残存する封建的な差別意識や主従関係を初めさまざまな前ないし非資本主義的な社会関係を利用し、市場自体を階層化している。非正規労働者やブラック企業の世界である。こうして資本主義は世

界を覆う政治経済、社会文化システムとして新たな段階に達しているといえよう。

では、これに対して社会における問題解決の動きはどうか。こうした状況を打開ないし変革しようと労働運動や農民運動、あるいはいくつかの社会運動は、社会政治の時代以降大きく台頭し、組織をつくり政治勢力化し、20世紀の第2四半世紀も半ば以降、本格的には第二次大戦以降、福祉国家など相当の成果を挙げたが、その勢いは20世紀の第4四半世紀以降反転し、現在は世界中どここの国でも、多かれ少なかれ存続をかけて防戦ないし新たな時代への修正を強いられている。

二十世紀の第2四半世紀頃から世紀末まで存在したような社会主義ないし共産主義あるいは反(非)資本主義システムを想定し、これが資本主義システムを打倒ないしそれと共存することをめざして、それへの体制転換を、社会問題、すなわち資本主義社会のありようをめぐる問題の解決とする見方も、歴史となった。むしろ現代は、社会の問題を多様な資本主義のありかたをめざす中で解決しようとするのが大勢である。

そして時代は、そうした問題の一挙的解決ではなく、むしろさまざまな階層やバックグラウンドや生活思考をもった市民や社会活動家や研究者たちが、同じ様な問題関心や解決意思をもった政府、自治体関係者と、さまざまなアイデアを考えては意見交換し、その一部は実行に移され、また現実に地域では人びとを貧困と無知(恥)と憎悪から少しでも救おうと無数の自発的、自然発生的な試みが繰り返されつつある時へと移りつつある。

例えばソーシャル・ポリティクスの常に中心にある労働問題は、いま福祉や生活、そして格差やジェンダーなどの問題と関連しながら、この間経営資源の一部にまで縮減したその狭い領域から、新し

い装いでかつてあった広い外延性とあるべき働き方をめぐる価値観や世界観までも問う深い内包性を再生しつつある。そして、自覚的かどうかは別として、また当初は他の問題から出発しながら結果としてそこに至った場合も含めて、この問題の解決に関与する、或いはそれに関心のある人びとの中には、かつての労働組合や人事労務担当、労働行政という中心的な担い手の減少を補って余りある量と質で、NPOや企業など特に地域の草の根レベルでさまざまなニューフェイスが溢れている。

そして目を世界に転じれば、このソーシャル・ポリティクス、中でも労働問題は、政治的争点の中心に躍り出、最近ではその進歩的な解決策を争う様相が出始めている。その一つのそして重要な震源地が、かつて「グローバル・シティ」と呼ばれ、世界経済の中核的司令塔の役割を果たしてきた大都市である。

例えば最近米国では、ニューヨーク、シカゴ、ロスアンゼルス、サンフランシスコ、シアトルといったグローバル・シティで、最低賃金を15ドル(50%以上増)に引き上げる条例案が上程され、あるいは通過している。もちろんこの問題をめぐっては賛否両論が激しくぶつかり合っているが、数年前ではこれほどの急激な上昇はだれも予想しなかった。だがリーマンショック後、マイノリティのみならず多数派の白人家庭を含め、中間層を含め多くの人びとの労働生活は過酷になる一方、空前の富の集積がごく一部の経営者層に集中する状況の中で、特に「99%対1%」という言葉をはやらせた“Occupy Wall Street”(ウォール街を占拠せよ)の運動が多くの社会的関心と共鳴を獲得した頃を潮目に、こうした主張が市民、特に上記の諸都市で受け入れられ、これを運動手法においてイノベティブな社会活動家が広げた運動、政策ネットワークに、地

元労組やマイノリティグループ、そして米国社会で重要なアクターである宗教関係団体、さらに経営者も巻き込んで、この「最賃15ドル運動」は近年の米国政治、とりわけ進歩リベラル陣営では最も成功したキャンペーンになりつつある。そしてこの動きは、全国政治にも波及し、労働組合も全面的に支援する一方、有力政治家も相次いで支持を表明しつつ、2016年の大統領選の政治的軸を左へ押す一因になりつつある。

このグローバル・シティにおけるソーシャル・ポリティクスの台頭で注目すべきは、アジアの動きである。中でもソウルの動きは近年世界の社会的企業や協同組合運動に関わる人びとから熱いまなざし

を送られている。これに応じてソウル市は市長の大きなビジョンとリーダーシップのもと、この街をいってみればグローバル・ソーシャル・シティのハブにしようと、毎年世界から新しいソーシャル・ポリティクスを指向する自治体の政策担当者や運動関係者が意見交換を行う大きな会合を催している。

さらにこの世界に広がるグローバル・ソーシャル・シティの波には、かつて十九世紀末にその先進的な都市社会政策で世界から注目を集めたスコットランドのグラスゴーなどのプログレッシブ・シティが、ソーシャル・ビジネスや協同組合の展開を促す専門部局を設置するなど新たなアイデアと経験をひっさげて合流しつつある。

4. 21世紀の大阪社会政治

こうした21世紀の世界の大都市社会政治の流れを一望して、再び先の「府民の力2015」を読んだとき、そこにはこうした潮流に合流しようとするもう一つの大阪の意思が飛び込んでくる。少し長いですが、ここは原文で一気に読む方が、上述の文脈と共鳴するそのグローバルな意義が伝わるので、その部分を以下に引用しよう。

「一方、全国各地では、地域・地元の中小企業・産業を再発見し成長させ、地域の様々なソーシャル・キャピタル(人間関係資本)と連携させて地域経済の活性化をはかっていく「エコミックガーデニング」や「里山資本主義」という試みが進んでいます。

日本における大都市の草分けである大阪は、歴史的に様々な都市問題に直面してきました。そして大阪には、こうした社会問題の解決を行政だけに頼るのではなく、府民の力と知恵で解決の道を発見、発明してきた歴史とノウハウがあります。大阪は、いま、子どもの貧困の深刻化、児童虐待やドメスティック・バイオレンスの増

加、認知症高齢者を抱える家族の孤立といった新たな社会問題に直面しており、その解決が課題となっています。こうした府民に身近な生活分野における社会問題を、府民自らが社会的企業を創設し対応することで、社会的な課題の解決にも取り組みながら、同時に雇用を生み出し、経済も活性化させるようなとりくみは大阪人が得意とするところです。こうした活動は新たな『大阪エコミックガーデニング』として成長させることが可能です。

生活保護世帯の増加も、ドロップアウトする前の支援を拡充し、行政と社会的課題の解決に取り組む民間のNPO、一般社団法人、社会的企業等との連携で生活保護に陥らないための社会的包摂支援政策を進めることで抑制できます。来年度から生活困窮者自立支援法が本格実施されますが、ここでも行政の取り組みだけでなく、多様な府民を巻き込んだ実践が求められています。」

これは、上記の文脈に即して解すれば、現代世界で広がりつつあるグローバル・ソーシャル・シティ

の動きへの大阪からの発信であり、その流れへの参加表明に他ならない。

そして先程のエル・ライブラリーの資料に加えて、前述のパネルの配布資料に入っていたもう一つの紹介組織が、大阪希望館である。

その記述によると、大阪希望館は2008年のリーマンショック後、派遣など非正規労働者が仕事と住まいを同時に喪失する状況を背景に、「誰も社会からこぼれ落とさない」「大阪のまちを大きなセーフティネットに」を合言葉に、突然路頭に迷った若者たちが公的セーフティネットにたどりつくまで、彼ら彼女らに寄り添いながら支援するために、2009年に設立された。この大阪希望館を支える構成団体は、カトリック、金光教などの宗教団体、労働組合、労働者福祉協議会、福祉法人、個人会員などで、寄付金、会費等が運営資金となっている。連合大阪はこの運営協議会に役員を派遣し、自らの募金活動の一部を寄附している。

この大阪希望館の事業は、①住居を失った人の相談センターと緊急宿泊などの提供、②緊急的就労、医療、生活等の支援と公的セーフティネットへの繋ぎ、③就職、居宅の獲得支援、④再出発後の継続的就労、生活支援からなり、現在は特に居室支援、就労支援と、希望館への入居者と卒業生、地域の困窮者に対する生活相談、求職相談、就労継続相談、健康相談などの相談援助活動に力を入れている。

この大阪希望館の存在を知って、かつてアメリカのソーシャル・ポリティクスのメッカであったシカゴで、全国的にも、そして歴史的にも最も有名な社会事業家の一人であったジェーン・アダムスが運営していたフル・ハウスを思い出した人は、大阪が大都市社会政治の伝統を受け継ぎ、日本とアジアを代表するグローバル・ソーシャル・シティになれる、あるいはなってしまうべきといわれても、さほど驚かない。

5. 関西社会政治の世界史的意義

冒頭本稿執筆の三つ目の意図として、関西社会政治のグローバルな重要性を改めて強調することを挙げた。そしてここまでの論述でそれはある程度明らかにしたつもりである。ただそこで指摘した関西社会政治という、近代及び現代資本主義の不均等発展の中で展開されてきた特徴的な市民社会の発展類型の軌跡を表現する物語は述べていない。

「木を見て森を見ず」という世の常として、渦中にいる人間はなかなか自らのことを望遠レンズで俯瞰するのは難しい。そういう時離れたところからの見方は、しばしばそうした気づきの機会を与えてくれて有益である。

例えば前述した大阪の多元社会的優位性については、実は第一次社会政治の時代のソーシャル・ポリティクスを牽引した大都市のありようとして、すでに海外で論じられている。Blair A. Ruble, Second Metropolis: Pragmatic Pluralism in Gilded Age Chicago, Silver Age Moscow, and Meiji Osaka, Woodrow Wilson Center Press and Cambridge University Press, 2001が指摘するように、大阪は米国のシカゴやロシアのモスクワのように、いかなる集団も他をすべて凌駕できない多極共存性が、その時代の指導的な経済都市、文化都市の所以であり結果であった。

またDaniel T. Rodgers, Atlantic Crossing:

Social Politics in Progressive Age, The Belknap Press of Harvard University Press, 1998が示唆するように、ソーシャル・ポリティクスは、第一次社会政治の時代、国家間や地域間のパワー・ポリティクスと微妙な緊張感を持ちながら、世界をより公正公平な地球社会へと平和裏に導こうとするグローバル・ポリティクスの中心に位置していた。この画期的な本を書いた動機として、当時国民健康保険の導入議論の只中にあった米国の議論がいかにも例外的で、しかもそのことをさほど奇異に感じない状況に隔世の感を抱き、そうではなかった時代のことを書いたという。それからおよそ20年、先の最賃政治を見て、米国が再びグローバル・ソーシャル・ポリティクスの時代に合流するのかどうか、この著者の感想を聞きたいところである。

このトランスアトランティック・プログレッシビズム(大西洋進歩主義)という伝統と大阪はどう繋がるのか。ここまで読まれた方には当然沸いてくる関心だが、これにトランスパシフィックあるいはグローバル・プログレッシビズムの存在とそこに関わった大阪市長の関一を描いたのがJeffrey E. Haynes, The City as Subject: Seki Hajime and the Reinvention of Modern Osaka, University of California Press, 2002である。確かに関一については資料も邦語文献も山ほどある。だがこうしたグローバル・ソーシャル・ポリティクスの文脈でそれを語ったものは少なからう。しかも今から15年近く前である。

本来ならここから、こうした大阪社会政治の歴史を『大阪社会労働運動史』の記述と組み合わせながら、パノラミックに描きたいところだが、もはや紙幅が尽きたので、それは次回に回したい。

最後に本稿の論述に絡めて本誌編集部へのお願いを書いておきたい。冒頭述べたように本誌

には発刊当時のような労働政治あるいは広く社会政治へのより積極的な参加関与を望みたい。それはまた本誌の読者の少なからぬ部分であろう労働運動関係者への期待であり、本誌がそうした意欲をかきたて、またサポートする内容になってくれればと思う。戦前から戦後も70年代頃までは、日本の関係者も世界の社会政治の動向や議論に貪欲で、その紹介に膨大な努力が払われた。それは学者や学術雑誌に限らず、『朝日ジャーナル』や『月刊労働問題』を初め、一般紙誌や労働関係、労働運動関係雑誌や機関紙誌で多くの頁を占めた。しかしその風土はいま担い手や媒体ともども風前のともし火のもとにある。確かに日本でも2007年の年越し派遣村以来、労働問題や社会政治を議論する場は変わりつつある。労働問題を新しい角度から取り上げる雑誌が登場し、古いそれも装いを改め、若い世代のフレッシュな感覚が今後の展開に大きく期待をもたせる。だがそれらは依然としてドメスティックであり、また大手メディアの後追いの観をぬぐえない。そこで本誌には、グローバル・ソーシャル・ポリティクスのいまを、世界、なかでもいまなおこの分野で先端の欧米の書籍や各種雑誌新聞から硬軟取り混ぜて紹介してほしい。その情報は日本と社会政治とそれを牽引する大阪の政策や運動の前進に大きく貢献し、本誌を日本で一つしかない、そしておそらく世界でも数少ない貴重なソーシャル・アイディアの宝庫にするだろう。